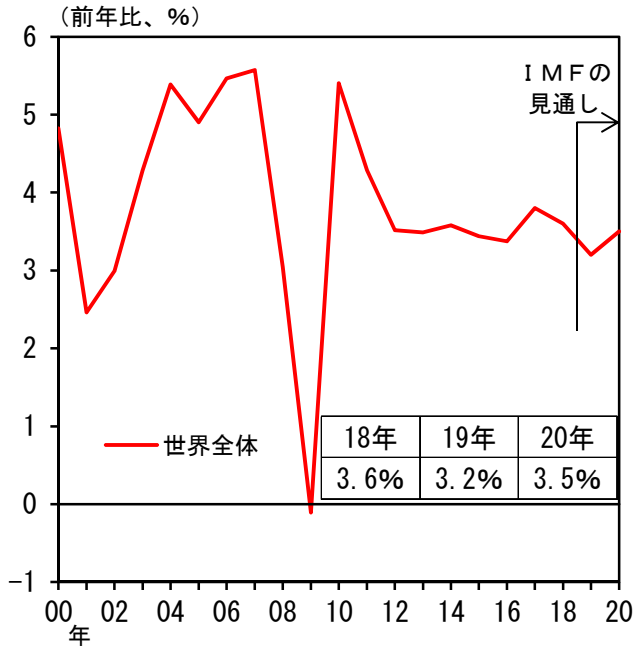


# 黒田議員提出資料

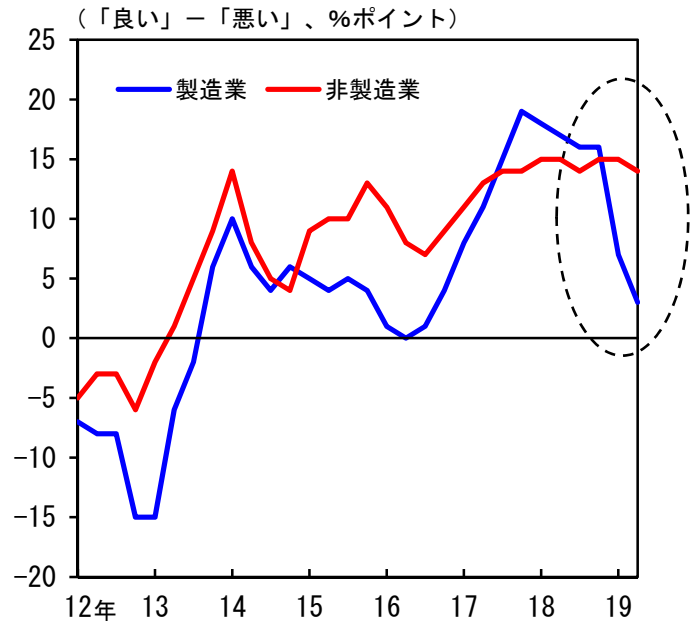
令和元年 7 月 3 1 日

# 経済・物価情勢

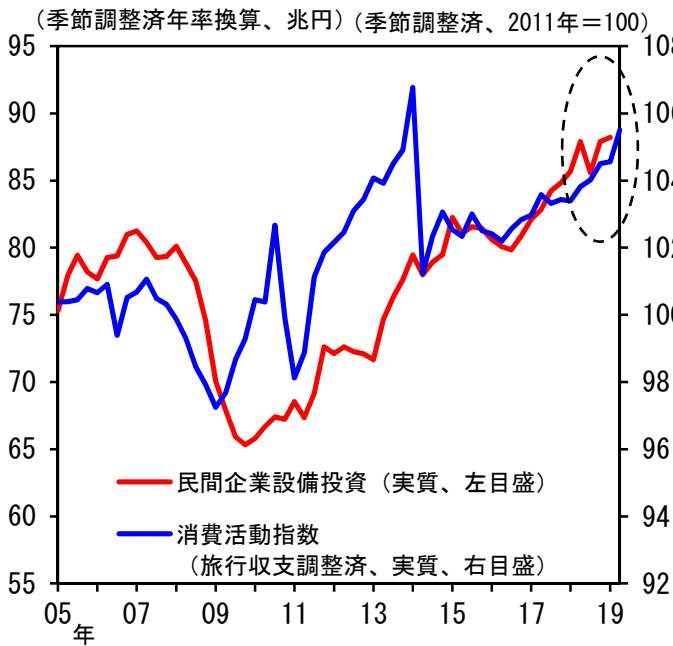
(1) IMFの世界経済見通し



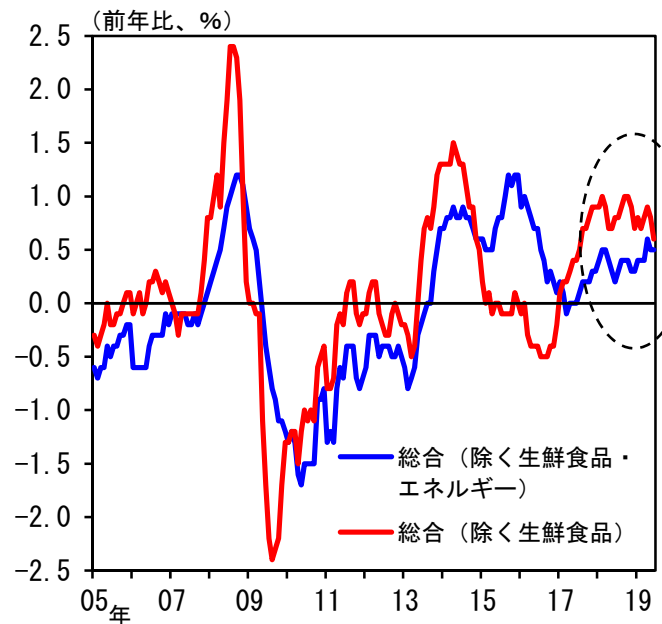
(2) 業況判断DI (短観)



(3) 国内需要



(4) 消費者物価指数



(注) (3) の消費活動指数は、除くインバウンド消費・含むアウトバウンド消費。  
 (資料) IMF、日本銀行、内閣府、総務省等

# 経済・物価見通し

## (1) 2019～2021 年度の見通し（展望レポート 2019 年 7 月）

（政策委員見通しの中央値、対前年度比、％）

	実質 GDP	消費者物価指数 <sup>(注)</sup> (除く生鮮食品)
2019 年度	+0.7	+1.0
（4月の見通し）	+0.8	+1.1
2020 年度	+0.9	+1.3
（4月の見通し）	+0.9	+1.4
2021 年度	+1.1	+1.6
（4月の見通し）	+1.2	+1.6

## (2) 経済・物価のリスク要因

### 経済・物価とも下振れリスクの方が大きい

海外経済を巡る下振れリスクは引き続き大きい

- 保護主義的な動きが世界経済や国際金融市場に及ぼす影響の不確実性は高まっている
- これらが、わが国の企業や家計のマインドに与える影響も注視していく必要

物価面では、経済の下振れリスクが顕在化して物価に影響を与える可能性

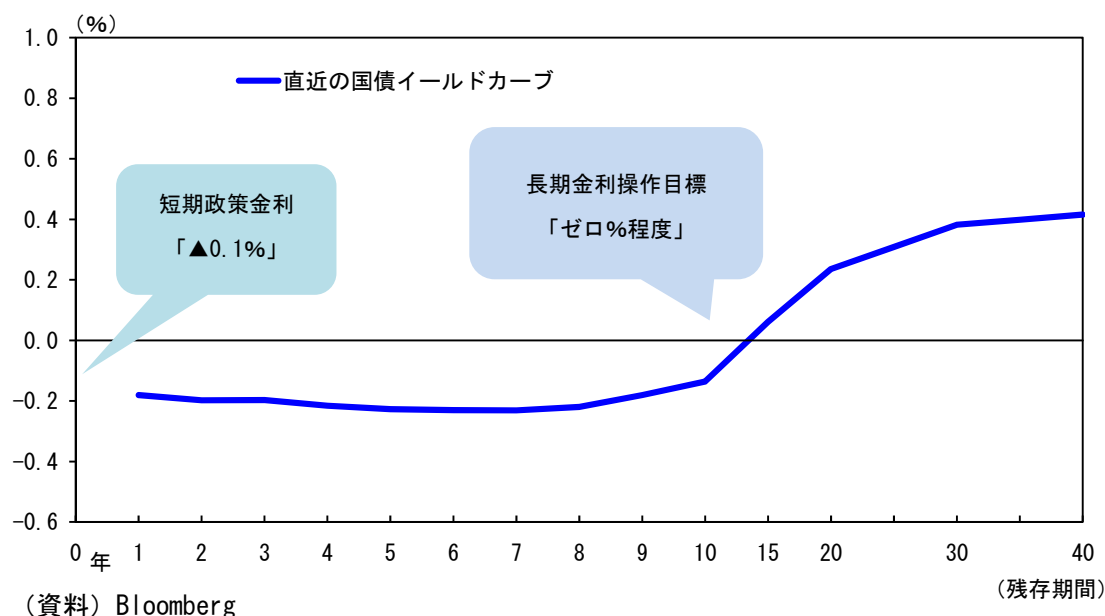
(注) 消費税率引き上げの 2019 年度と 2020 年度の消費者物価への影響は、それぞれ+0.5%ポイント。教育無償化政策の影響は、それぞれ-0.3%ポイント、-0.4%ポイント（試算値）。

(資料) 日本銀行

# 金融政策運営

## (1) イールドカーブ・コントロール

経済・物価・金融情勢を踏まえ、2%の「物価安定の目標」に向けたモメンタムを維持するために最も適切と考えられるイールドカーブの形成を促す。



## (2) 金融政策運営方針

### 以下の政策運営方針を公表文に明記

海外経済の動向を中心に経済・物価の下振れリスクが大きいもとで、先行き、「物価安定の目標」に向けたモメンタムが損なわれる恐れが高まる場合には、躊躇なく、追加的な金融緩和措置を講じる

### (参考) 政策金利のフォワードガイダンス

政策金利については、海外経済の動向や消費税率引き上げの影響を含めた経済・物価の不確実性を踏まえ、当分の間、少なくとも 2020 年春頃まで、現在のきわめて低い長短金利の水準を維持することを想定